

MUFG Focus London

経済調査室 ロンドン駐在情報

MUFG Bank, Ltd. Economic Research Office London
Takasuke Tanaka | 田中 隆祐 (takasuke.tanaka@uk.mufg.jp)
Senior EMEA Economist

ドイツ連邦議会選挙

～右派政党躍進、政策の力点は気候変動対策から産業政策・防衛・移民管理強化へ～

【要旨】

- ◇ ドイツで 2 月 23 日に実施された連邦議会選挙では、移民管理強化を掲げた野党で中道右派の「キリスト教民主同盟・社会同盟（CDU/CSU）」が第 1 党に返り咲き、右派ポピュリスト政党の「ドイツのための選択肢（AfD）」が第 2 党に躍進。全体では、7つの政党へ支持が分散しドイツ社会で進む分断が選挙結果に表れた形に。
- ◇ CDU/CSU の最初の関門は他党との連立交渉で、現在の与党で戦後ともに 2 大政党を担ってきた中道左派の「社会民主党（SPD）」との連立政権が組成される公算が高いものの、過去の実績からは両党による連立交渉は長引く可能性も。
- ◇ 前回の選挙で主たる争点であった気候変動対策は、今回は数ある論点のひとつに変化。ドイツ経済が近年主力の製造業を中心に停滞する中、新政権の政策の力点は産業寄りにシフトすると見込まれる。また、米国のトランプ政権が欧州の自律を求める防衛について優先的に予算が確保される他、今回の選挙で最大の争点となった移民についても受入や社会統合に対して、ある程度厳格なスタンスがとられることが想定される。

第1表：2025年2月23日ドイツ連邦議会選挙の結果

	選挙結果			改選前	
	議席数	シェア (%)	得票率 (%)	議席数	シェア (%)
CDU/CSU (中道右派)	208	33.0	28.52	196	26.6
AfD (極右)	152	24.1	20.80	76	10.3
SPD (中道左派)	120	19.0	16.41	207	28.1
Greens (左派)	85	13.5	11.61	117	15.9
The Left (極左)	64	10.2	8.77	28	3.8
BSW (極左)	0	0.0	4.97	10	1.4
FDP (中道右派)	0	0.0	4.33	90	12.2
総議席数	630			736	

(注) 1. 中央ヨーロッパ時間2025年2月24日午前5時50分公表の暫定結果。
2. 正式結果は選挙日から3週間を目途に公表される。
3. 全体の得票率が5%未満の政党は比例代表の議席を獲得できない。
4. 選挙制度の改革が行われ総議席数が減少した。
(資料) ドイツ連邦選挙管理官資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ドイツで2月23日に連邦議会選挙が実施され、野党で中道右派の「キリスト教民主同盟・社会同盟（CDU/CSU）」が第1党に返り咲いた他、右派ポピュリスト政党と分類される「ドイツのための選択肢（AfD）」が第2党に躍進した（第1表）。欧州各国で有権者の支持が右派政党に集まる傾向が近年強まる中、ドイツはEU最大の経済国でEU統合を推進してきた立場でもあり、政策の変化が内外に与える影響はひととき大きい。今回の選挙をどう総括し、政策の変化はどう見通されるのか、それを整理することが本稿のテーマである。

選挙結果：移民管理強化を掲げる右派躍進と同時に、各党に支持が割れ社会の分断が表面化

ドイツでは昨年8月に連邦議会に提出された2025年度連邦予算案での歳入不足の対応を巡り、財政規律（所謂“債務ブレーキ^(注)”）を重んじるリントナー元財務相（自由民主党、FDP）と、歳出計画を維持したいショルツ首相（社会民主党、SPD）やハーベック副首相（緑の党、Greens）との間で対立が深まった。ショルツ首相は、米国大統領選挙の翌日の昨年11月6日にリントナー元財務相の解任を以ってFDPとの連立政権を解消し、その翌月に前倒し選挙を意図した信任投票をシュレーダー元首相以来約20年ぶりに動議した。議会のショルツ首相への不信任決議を根拠にシュタインマイヤー大統領に連邦議会の解散を提案し、大統領がこれを認めたことから、本来今年9月を予定していた連邦議会選挙が前倒しされた。

ここで前回2021年の連邦議会選挙を改めて振り返ると、投票までの約半年間に支持率の首位がGreens、CDU/CSU、SPDと次々に代わる稀に見る混戦であった（第1図）。この背景には、Greensのベアボック党首の著作での盗用疑惑やCDU/CSUのラシェット氏がドイツ西部の洪水現場訪問時に談笑した写真が拡散するなど、各党での相次ぐスキャンダルがあった。対して今回は、CDU/CSUが1月末に移民規制を強化する動議においてAfDと協力し、国内外からタブーをおかしたと大きな批判を呼んだものの、支持を保ち続けた。

（注）連邦政府の新規債務を「対GDP比0.35%±景気循環調整」に止める規定（基本法115条第2項）で、メルケル政権下の2009年基本法改正時に導入。例外として緊急事態では連邦議会議員過半数の判断で新規債務の上限超過可。

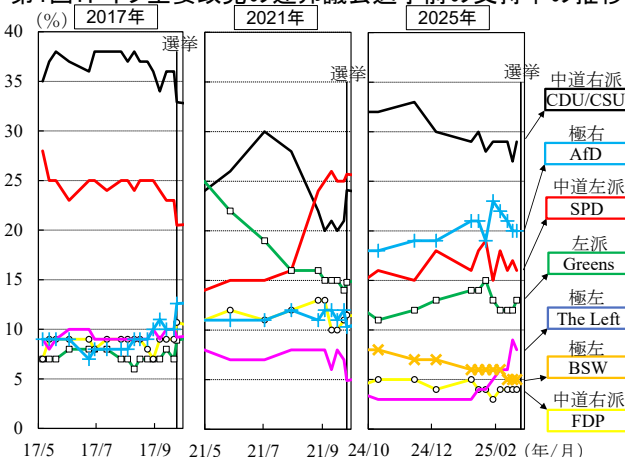
第1表：2025年2月23日ドイツ連邦議会選挙の結果

	選挙結果			改選前	
	議席数	シェア (%)	得票率 (%)	議席数	シェア (%)
CDU/CSU (中道右派)	208	33.0	28.52	196	26.6
AfD (極右)	152	24.1	20.80	76	10.3
SPD (中道左派)	120	19.0	16.41	207	28.1
Greens (左派)	85	13.5	11.61	117	15.9
The Left (極左)	64	10.2	8.77	28	3.8
BSW (極左)	0	0.0	4.97	10	1.4
FDP (中道右派)	0	0.0	4.33	90	12.2
総議席数	630			736	

（注）1.中央ヨーロッパ時間2025年2月24日午前5時50分公表の暫定結果。
2.正式結果は選挙日から3週間を目途に公表される。
3.全体の得票率が5%未満の政党は比例代表の議席を獲得できない。
4.選挙制度の改革が行われ総議席数が減少した。

（資料）ドイツ連邦選挙管理官資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：ドイツ主要政党の連邦議会選挙前の支持率の推移



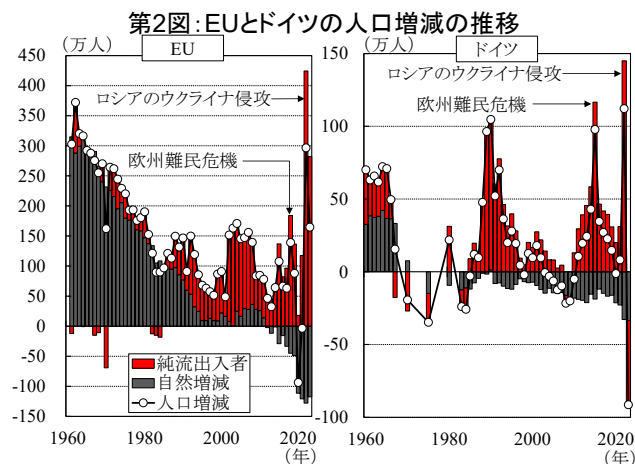
（資料）You Gov統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

この理由として、今回の選挙における有権者の関心が、移民政策に集まったことがあげられる。ドイツは EU 全体と比べ早期の 1970 年代半ばから、移民流入が人口の自然減を補う構造となってきた背景があり（第 2 図）、CDU/CSU は前回政権時にメルケル首相の下で移民の社会統合を深化させ、2015 年の欧州難民危機でも難民の受け入れで欧州諸国の先頭を切った経緯にある。しかし、ロシアのウクライナ侵攻も一因に EU やドイツへの流入者が一時的に過去例に無い水準まで急増すると、社会の不満の矛先が徐々に移民・難民に向けられるようになり、昨年 6 月の欧州議会選挙^(注)では、ドイツを含む欧州各国で移民の管理強化を主張する政党への支持拡大が鮮明化した。そうした中、メルツ党首率いる CDU/CSU は移民・難民の受け入れに対し、AfD を除くどの政党よりも厳格に望む公約を掲げた（次页第 2 表）。

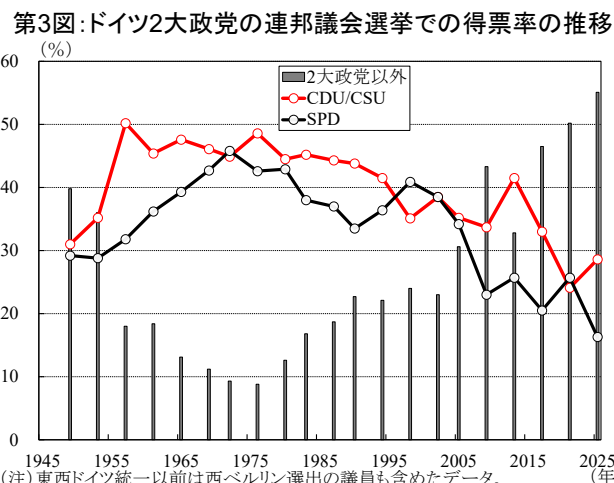
また、前回 2021 年の選挙では最低賃金引上げ等の左派的政策や気候変動対策が格差への対応や経済政策として一定の支持を得た一方、コロナ禍明けのドイツ経済が 2023、24 年と連続でマイナス成長となる中で、現政権が注力してきた政策への有権者の反発も生まれた。そのため、CDU/CSU は、社会保障の拡充よりも労働者の税負担軽減などに力点を置き、気候変動対策についても、現実路線を見据え内燃機関車の 2035 年の新車販売禁止方針の撤回を訴えるなど、右派政党としての本来の立ち位置に回帰した主張を行った。

こうした中、反気候変動対策やより強硬的な移民政策を訴えた AfD も議席シェアを伸ばし、それと真逆の主張をした左派ポピュリスト政党の「左翼党（The Left）」も左派支持者の受け皿となるなど有権者の投票が両極端に分かれた。その狭間で、与党である SPD、Greens はいずれも議席シェアを落とし、昨年 11 月に連立を解消された FDP は比例議席獲得要件の得票率 5%に満たないなど、現政権に対しては厳しい結果となった。全体としてみれば、7つの政党へ支持が分かれたため、伝統的な 2 大政党 CDU/CSU と SPD 合計の得票率が第二次世界大戦後最も低い結果となり（第 3 図）、ドイツ社会で進む分断が表れた選挙結果となった。

（注）三菱 UFJ 銀行経済調査室（2024 年 6 月 11 日）『[欧州議会選挙～中道三会派が合計で勢力減少、気候変動対策等の政策実現の難易度は上昇～](#)』参照。



（注）『自然増減』は出生数と死亡数の差、『純流出入者』は流入数と流出数の差。
（資料）欧州連合統計局統計より 三菱UFJ銀行経済調査室作成



（注）東西ドイツ統一以前は西ベルリン選出の議員も含めたデータ。
（資料）ドイツ連邦議会資料、板橋・妹尾[2023]より三菱UFJ銀行経済調査室作成

尚、The Left から昨年分離した左派ポピュリスト政党の「ザーラ・ワーゲンクネヒト同盟（BSW）」は、移民や環境政策などで柔軟に右派的な公約を取り入れ（第2表）、昨年9月の東ドイツ3州の州議会選挙でこそ躍進したものの、親ロシア的主張が左派支持者に嫌気され選挙戦終盤に失速した。今回の選挙の暫定結果ベースの得票率が4.97%と比例代表議席獲得要件の5%に僅かに届かず、ワーゲンクネヒト党首は法的な異議申し立てを検討していると報じられている。約3週間後に公表される正式結果でBSWの得票率が5%に達せば、他政党の比例獲得議席に影響を及ぼすため注視が必要である。

第2表：ドイツ主要政党が掲げたマニフェストの主な内容

	経済・財政	社会保障	エネルギー・気候変動	EU・防衛・外交	移民
CDU/CSU (中道右派) 【28.52】	■債務ブレーキを維持、不必要な政府支出削減を優先 ■企業の税負担軽減（法人税を25%まで引き下げ） ■企業向け規制緩和 ■労働者や中間層の所得税負担軽減 ■残業手当の非課税化	■年金受給額と年金受給開始年齢の維持 ■高齢者の働き方の柔軟性を確保する社会保障制度改革 ■最低時給を維持 ■現在の基礎保障制度を廃止し労働者を利する新制度導入 ■社会保障の不正利用防止	■現行の2045年ネットゼロ目標を維持、パリ協定目標達成 ■原子力利用の再評価、次世代原子力技術の支持 ■再生可能エネルギーを最適な形で拡大推進 ■内燃機関車の2035年の新車販売禁止方針を撤回 ■石炭火力発電の2038年までの段階的廃止方針を維持	■欧州の自律的な安全保障強化 ■EUの一体的な外交・安全保障政策を支持・推進 ■欧州の防衛産業の統合推進 ■NATOと連携強化、国防予算をGDP比2%以上に増額 ■ドイツの国防力強化 ■中国の脅威に対抗すべく、日印豪などと協力関係強化 ■ウクライナ支援継続 ■イスラエルとの防衛協力強化	■不法移民の管理強化 ■難民受け入れの厳格化 ■移民の統合政策の基準強化（ドイツ語取得など） ■外国人労働者受け入れ円滑化のためデジタル技術を活用 ■EU一体となった外部国境管理の強化
AfD (極右) 【20.80】	■債務ブレーキを維持 ■所得税や法人税引き下げ	■不法移民への社会保障停止 ■基礎保障制度を大幅に改革 ■就労可能な者への就労強制	■原子力発電を再導入 ■石炭火力発電の維持 ■気候変動対策のあらゆる政策と税金を拒否 ■電気自動車への一方的な優遇は直ちに中止	■EUの無駄な規制の廃止 ■EU離脱の検討も辞さず ■ドイツの利益を最優先し反グローバリズムの外交 ■ドイツの防衛自律のためNATOへの依存軽減	■国境の厳格な管理 ■難民援助の制限 ■外国人への市民権付与を制限 ■EUの共通移民政策に反対
SPD (中道左派) 【16.41】	■債務ブレーキを改革 ■所得税等の負担軽減 ■インフラ（鉄道等）やデジタルへ公共投資を拡大 ■企業の社会的責任を強化	■低所得者層への支援強化 ■公的年金支給額を維持、企業年金・個人年金への支援強化 ■現行の社会保障制度の根本的な改革・廃止に反対 ■最低時給を15EURに引き上げ ■健康保険と介護保険の強化	■現行の2045年のネットゼロ目標を支持 ■再生可能エネルギーへの移行を加速 ■電気自動車の普及促進	■EUの競争力強化のため金融・資本市場の統合推進 ■中国はパートナーと同時に競争相手で依存度軽減が必要 ■国防予算をGDP比で少なくとも2%支出 ■ウクライナ支援継続 ■特別予算を設け、ドイツの防衛力強化	■労働意欲のある移民歓迎 ■不法移民の抑制と労働市場に貢献に資する合法的な移民受け入れのバランスをとる
Greens (左派) 【11.61】	■債務ブレーキを改革 ■行政のデジタル化や地方の高速インターネット普及 ■地方経済の発展	■低所得者層への支援強化 ■公的年金の強化 ■社会的公平性の確保 ■最低時給を15EURに引き上げ ■住宅、教育、保育、介護などの支援強化	■現行の2045年のネットゼロ目標を支持 ■再生可能エネルギー推進 ■産業のクリーン化促進 ■循環型経済の推進 ■石炭火力発電の段階的廃止を2038年から2030年に前倒し	■EUを中心に据えた外交 ■ウクライナ支援強化 ■ロシアへの経済的圧力強化 ■NATOの強化を支持、国防予算をGDPの2%以上に増額	■移民の受け入れ強化 ■移民の社会統合促進 ■移民の権利と機会を平等に確保
The Left (極左) 【8.77】	■債務ブレーキを廃止 ■所得税の課税累進性強化 ■富裕層向け資産税導入	■最低時給を15EURに引き上げ ■所得最低保証を提供	■企業と富裕層が気候変動対策のコストを負担 ■石炭火力発電の段階的廃止を2038年から2030年に前倒し	■戦争の外交的な解決 ■軍事費の増加に反対 ■ドイツの独自の防衛自律性重視、NATOに懐疑的 ■EUの軍事的統合に反対	■難民に対する偏見反対 ■すべての難民に労働許可を供与
BSW (極左) 【4.97】	■債務ブレーキを改革 ■企業向け規制緩和 ■超富裕層への課税強化	■低所得者層への支援強化 ■最低時給を15EURに引き上げ ■労働組合の影響力を強化	■現実的なエネルギー政策 ■極端な脱炭素政策は反対 ■原子力の次世代技術は支持 ■内燃機関車の2035年の新車販売禁止方針を撤回	■ドイツとNATOの軍拡反対 ■戦争の外交的解決 ■EUの権限集中に反対	■不法移民を制限 ■警察増員で安全な社会を実現
FDP (中道右派) 【4.33】	■債務ブレーキを維持 ■労働と投資へのインセンティブを強化 ■中小企業への負担軽減	■社会保障制度を労働者を利するように再設計 ■最低賃金への政治介入反対 ■フリーランスや自営業者に公平な労働制度提供	■2045年のネットゼロ目標をEUと同じ2050年に延期 ■内燃機関車の2035年の新車販売禁止方針を撤回 ■石炭火力発電の2038年までの段階的廃止方針を維持	■EU統合推進 ■中国やロシアとの対立を意識 ■ウクライナ支援継続 ■NATOの防衛費目標達成 ■イスラエルとの軍事面および経済面での協力推進	■労働市場に貢献する移民は歓迎 ■移民の社会保障制度の乱用防止のための対策強化

(注) 【】内の数字は2025年連邦議会選挙における得票率（中央ヨーロッパ時間2025年2月24日5時50分公表の暫定結果）。

(資料) 各政党、ドイツ連邦選挙管理官資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

連立交渉の行方：CDU/CSU と SPD が連立政権を組成する公算だが、交渉は長引く可能性も

第 1 党に返り咲いた CDU/CSU の最初の関門は他党との連立交渉である。メルツ党首は AfD との連立の可能性を予めから明確に排除しており、選挙の暫定結果ベースでは 2 党での過半数確保が可能で、過去も協力の実績がある SPD と連立協議を行うとみられている。但し、東西ドイツ統一後の連邦議会選挙毎の政権樹立の所要日数を振り返ると、CDU/CSU と SPD による連立交渉はやや長引く傾向にある（第 3 表）。6 月に G7 首脳会議や NATO サミットを控える中、英エコノミスト誌の取材にメルツ党首は「イースター（4 月 20 日）までに連立交渉を終えたい」と述べているが、思惑通りのスケジュールが達成されるかは未知数である。

第3表：東西ドイツ統一後の連邦議会選挙毎の政権樹立の所要日数や経緯

選挙日	政権成立日	所要日数	連立政権	首相	特記事項
1990年12月2日	1991年1月18日	31	CDU/CSU, FDP	コール	
1994年10月16日	1994年11月15日	30	CDU/CSU, FDP	コール	
1998年9月27日	1998年10月27日	30	SPD, Greens	シュレーダー	
2002年9月22日	2002年10月22日	30	SPD, Greens	シュレーダー	
2005年9月18日	2005年11月22日	65	CDU/CSU, SPD	メルケル	■CDU/CSUとSPDの獲得議席が拮抗し両党が勝利宣言
2009年9月27日	2009年10月28日	31	CDU/CSU, FDP	メルケル	
2013年9月22日	2013年12月17日	86	CDU/CSU, SPD	メルケル	■改選前の与党FDPは得票率が5%未満で獲得議席無し ■SPDはCDU/CSUとの連立参加を一般党員の投票で最終決定
2017年9月24日	2018年3月14日	171	CDU/CSU, SPD	メルケル	■CDU/CSUは当初FDP・Greensとの連立政権樹立を模索 （移民やエネルギー政策で方針が折り合わず頓挫） ■連邦共和国史上最長の政権樹立所要日数
2021年9月26日	2021年12月8日	73	SPD, Greens, FDP	シヨルツ	■東西ドイツ統一後初の3党連立

（出所）板橋・妹尾〔2023〕、森井〔2024〕、Inter-Parliamentary Union等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

今後、予備交渉を経て正式な連立交渉が始まれば、政党間の政策方針のすり合わせが行われ、最終的には連立協定が作成される。前回 2021 年は、東西ドイツ統一後初の 3 党での連立交渉となったが、最低時給の引き上げや気候変動対策強化といった SPD や Greens の優先政策が取り入れられる一方、財政面で FDP の増税回避の主張が反映され、協定が纏められた（第 4 表）。但し、2 党連立であっても 2017 年のように一度連立交渉が頓挫し政権樹立まで約半年間を要したケースもあるため、財政、社会保障、移民政策など各分野で主張の隔たりが大きい CDU/CSU と SPD の連立交渉が首尾よく進むかは、予断をもたず見る必要がある。

第4表：2021年ドイツ連邦議会選挙を経て連立した3党の主張と連立協定の内容

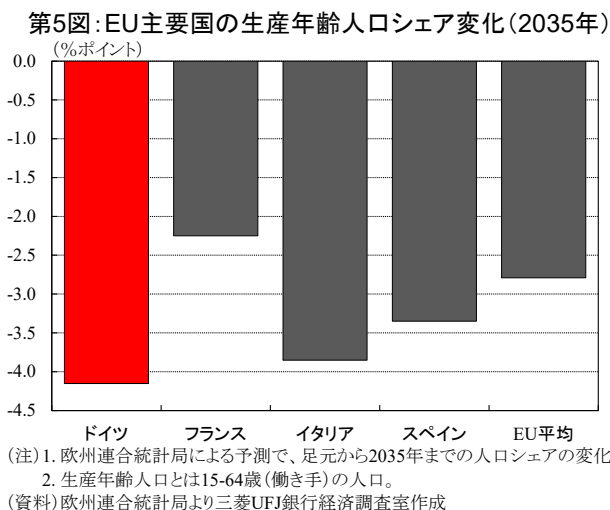
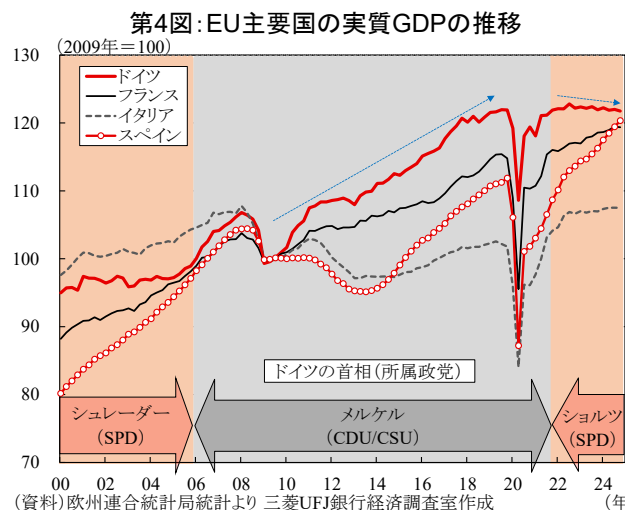
	経済・財政	社会保障	エネルギー・気候変動	外交・防衛
SPD （中道左派） 【25.7】	■債務ブレーキを維持する一方、コロナ禍対応のため柔軟に公共投資を実施 ■富裕層向け増税	■最低時給を12EURに引き上げ	■現行の2045年ネットゼロ目標維持 ■再生可能エネルギーや電気自動車促進	■NATOの防衛費GDP比2%以上支出目標は目指さない ■中国やロシアと建設的な対話 ■EUの防衛力強化に賛成
Greens （左派） 【14.8】	■債務ブレーキを改革し、中長期的な公共投資余地を増やす ■富裕層や高額所得者向け増税	■最低時給を12EURに引き上げ	■20年以内にネットゼロ目標達成 ■石炭火力発電を2030年までに廃止 ■内燃機関車の新車販売を2030年に禁止	■NATOの防衛費GDP比2%以上支出目標は目指さないが、NATOは重視 ■中国やロシアに対抗 ■EUの防衛力強化に賛成
FDP （中道右派） 【11.5】	■債務ブレーキを堅持し、コロナ禍の財政上の特例措置は適切な時に終了 ■法人や高額所得者の税負担軽減	■最低時給の引き上げに慎重	■2050年ネットゼロ目標達成（EU基準合わせる形で目標を後ろ倒し） ■企業の再生可能エネルギー投資にインセンティブを付与	■NATOへのコミットメントを増し、防衛費をGDP比2%以上まで増額
↓				
連立協定の内容	■債務ブレーキを尊重（具体的な内容は言及されず） ■法人税や所得税の増税は行わない	■最低時給を12EURに引き上げ	■気候変動対策を強化 ■石炭火力発電は2030年までの廃止が理想	■グローバルな責任を果たす（対中・露外交の具体的な内容は言及されず） ■NATOを重視

（注）【】内の数字は2021年連邦議会選挙における得票率。

（資料）各政党資料、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ドイツ政治の先行き：政策の力点は気候変動対策から産業政策・防衛・移民管理強化へ

1990年代後半に「欧州の病人」とまで呼ばれたドイツ経済は、シュレーダー元政権による労働市場改革がメルケル政権下で成果を挙げたことなどを背景に、金融危機後からコロナ禍前までの成長でEU主要国の中で抜きん出た（第4図）。そのドイツ経済が近年は主力の製造業を中心に停滞しており、経済の構造改革は政権交代後も喫緊の課題である。



その一歩目となる産業政策について、CDU/CSUは規制緩和や行政手続きの簡素化を通じた企業の負担軽減を公約に掲げており（前掲第2表）、メルツ党首も産業政策について「この国の官僚主義との戦いから始まる」と述べている。こうした主張はドラギ前欧州中央銀行総裁が昨年公表した「欧州の競争力の未来」と題する報告書（通称“ドラギレポート”）でのEUに対する提言とも通じることに加え、財政的な負担も限られることから、新政権において模索が進むとみられる。また左派政党が予てから求めてきた債務ブレーキ改革（財政規律の緩和）について、メルツ党首は「最初のアプローチでは無い」としつつ議論する余地は示唆しており、産業構造の改革に資する公共投資が実施される期待も排除されない。

一方、気候変動対策については、前回2021年の選挙では主たる争点であったのに対し、今回は数ある論点のひとつに変化した。SPDの気候変動対策に関する主張は前回選挙から代わり映えが無く、公約で掲げた公共投資の対象もインフラやデジタルが中心であった。そのためCDU/CSUの方針の通り、従来の目標や方針は維持しつつも、個別の産業の状況を見極めながら現実的な修正が加えられる公算が高いと言える。

また防衛面については、米国のトランプ大統領が欧州の自律を強く求める中^(注)、これまで国防予算拡大に後ろ向きだったSPDでさえもNATOが求めるGDP比2%の防衛費支出を約束した。CDU/CSUは更なる支出に前向きで、ロシアのウクライナ侵攻で欧州の安全保障上の危機が可視化されている状況下、優先的に予算が確保されることが予想される。

(注) 三菱UFJ銀行経済調査室（2024年11月7日）『[トランプ氏の米大統領再選で欧州はどこへ向かうのか](#)』参照。

そして今回の選挙最大の争点となった移民については、CDU/CSU は支持拡大のために受入や社会統合に対して厳格なスタンスに変化し、SPD も不法移民を抑制する必要性を公約に明記した。そのため、移民受入の管理はある程度強化されると見込まれる一方で、ドイツでは今後少子高齢化社会が進展し、向こう約 10 年間の働き手の人口シェアの減少ペースが EU 主要国の中で特に速いと思われている現実もある（前頁第 5 図）。SPD が主張するように労働市場に貢献する移民の受け入れも合わせて、効率的に進めることが肝要になる。

ドイツは、EU の中でも少子高齢化や移民の社会統合における課題先進国に位置付けられ、対米国財貿易黒字の観点からもトランプ政権による政策の影響を特に強く受けると予想されている。ドイツは EU の政治・経済へ格別の影響力を持っており、同国が直面している課題を理解することは、EU 全体の潜在的なリスクを評価する上でも極めて重要である（Arak [2025]）。そうしたドイツが、新政権下で経済面での逆風や社会の分断を克服し、EU 他国の指針となり得るか注目が集まる。

参考文献

- ✓ 板橋拓己、妹尾哲史 [2023] 『現代ドイツ政治外交史』、ミネルヴァ書房
- ✓ 森井雄一 [2024] 『現代ドイツの外交と政治』、信山社
- ✓ 山崎加津子 [2014] 『ドイツ：移民政策転換から 15 年』、大和総研、11 月 18 日
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20141118_009142.pdf
- ✓ Arak, Piotr [2025] ” Germany’s economy has gone from engine to anchor. Here’s what the next chancellor faces.”, Atlantic Council, February 19
<https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/germanys-economy-has-gone-from-engine-to-anchor/>

以 上

(2025 年 2 月 25 日 田中 隆祐 takasuke.tanaka@uk.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。